

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	59,359	(負債の部)	41,774
流動資産	43,485	流動負債	38,681
現金及び預金	5,689	支払手形	6,921
受取手形	2,627	買掛金	21,417
売掛金	30,657	短期借入金	6,700
有価証券	1,113	未払金	427
商品	651	未払法人税等	603
前渡金	2,126	前受金	1,613
繰延税金資産	125	預り金	80
その他	577	前受収益	23
貸倒引当金	85	賞与引当金	378
固定資産	15,874	その他	516
有形固定資産	2,593	固定負債	3,093
建物	164	長期借入金	1,000
構築物	9	退職給付引当金	1,318
車両	1	役員退職慰労引当金	177
器具及び備品	191	繰延税金負債	590
賃貸用資産	1,154	その他	6
リース資産	1,022	(資本の部)	17,584
土地	49	資本金	6,728
無形固定資産	354	資本剰余金	2,096
諸施設利用権	302	資本準備金	2,096
ソフトウェア	38	利益剰余金	6,356
その他	13	任意積立金	5,050
投資その他の資産	12,926	別途積立金	5,050
投資有価証券	11,773	当期末処分利益	1,306
出資金	214	その他有価証券評価差額金	2,424
長期貸付金	660	自己株式	21
固定化営業債権	115		
その他	352		
貸倒引当金	190		
資産合計	59,359	負債及び資本合計	59,359

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		116,291
売 上 原 価	107,857	
販売費及び一般管理費	6,606	114,464
営 業 利 益		1,827
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	251	
有価証券売却益	158	
そ の 他	87	498
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	138	
投資事業組合出資金運用損	26	
そ の 他	56	221
経 常 利 益		2,104
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	102	
貸倒引当金戻入益	33	
前期損益修正益	30	167
特 別 損 失		
子会社投資評価損	249	
投資有価証券評価損	72	
棚卸商品廃棄損	34	
固定資産売却損	22	
そ の 他	35	414
税引前当期純利益		1,857
法人税、住民税及び事業税	899	
法人税等調整額	9	908
当 期 純 利 益		948
前 期 繰 越 利 益		357
当 期 未 処 分 利 益		1,306

(貸借対照表および損益計算書についての注記)

1. 重要な会計方針は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は、

- 1) 売買目的有価証券については、時価法を採用しております。
- 2) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- 3) その他有価証券については、
 - イ. 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。
 - ロ. 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブの評価の方法は、時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、

- 1) 有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、
 - イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。
 - ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2) 無形固定資産については、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) リース取引に関しては、次のとおりであります。

- 1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
イ. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

	器具・備品
取得価額	2,769百万円
減価償却累計額	1,746百万円
当期末残高	1,022百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	451百万円
一年超	696百万円
合計	1,147百万円

ハ. 当期の受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額は、次のとおりであります。

受取リース料	486百万円
減価償却費	423百万円
受取利息相当額	50百万円

二. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

(借手側)

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額は、次のとおりであります。

	器具・備品
取得価額相当額	82百万円
減価償却累計額相当額	41百万円
当期末残高相当額	40百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	19百万円
一年超	22百万円
合計	42百万円

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	17百万円
支払利息相当額	1百万円

二. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

- 2) オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高は、次のとおりであります。
(借手側)

一年内	26 百万円
一年超	53 百万円
合計	80 百万円

- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失にそなえるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえるため支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付にそなえるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条の引当金であります。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。
- 2, 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3, 子会社に対する短期金銭債権は 866 百万円、短期金銭債務は 46 百万円であります。
- 4, 有形固定資産の減価償却累計額は 2,862 百万円であります。
- 5, 投資有価証券には子会社株式 241 百万円を、出資金には子会社出資金 192 百万円をそれぞれ含めております。
- 6, 担保に供している資産は 1,242 百万円であります。
- 7, 保証債務額は 819 百万円であります。
- 8, 受取手形割引高は 8 百万円であります。
- 9, 1 株当たり当期純利益は 10 円 49 銭であります。
- 10, 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 2,420 百万円 であります。
- 11, 子会社への売上高は 1,069 百万円、子会社からの仕入高は 242 百万円、子会社との営業取引以外の取引高は 119 百万円 であります。
- 12, 退職給付債務等の内容は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|----------------|-----------|
| 1) 退職給付債務 | 2,095 百万円 |
| 2) 年金資産 | 778 百万円 |
| 3) 退職給付引当金 | 1,318 百万円 |
| 4) 未認識数理計算上の差異 | 1 百万円 |
- (2) 退職給付費用の内訳
- | | |
|---------------------|---------|
| 1) 勤務費用 | 174 百万円 |
| 2) 利息費用 | 49 百万円 |
| 3) 期待運用収益 | 15 百万円 |
| 4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 34 百万円 |
| 5) その他 臨時に支払った割増退職金 | 184 百万円 |
- (3) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|-------------------|--------|
| 1) 割引率、期待運用収益率 | 2.0% |
| 2) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 |
| 3) 過去勤務債務の処理年数 | 1 年 |
| 4) 数理計算上の差異の処理年数 | 1 年 |
- 上記(1)のほかに当社では複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。簡便法により計算した同基金における当社拠出に対応する年金資産額は 1,828 百万円 であります。
- なお、当期の同基金への拠出額 143 百万円は退職給付費用として処理しております。
- 13, 前期において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当期から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。
- 14, 子会社投資評価損 249 百万円は、当社子会社の財務状態の悪化により、当該子会社への出資金および株式の実質価額が著しく低下したため、子会社出資金について 210 百万円、子会社株式について 39 百万円の減損処理を行い、評価損を計上したものです。
- 15, 後発事象につきましては、「営業報告書 3.決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載のとおりであります。